

概 要

学校と家庭・地域とのより良好な関係づくりに係る有識者会議（第1回）

日時：令和7年5月9日（金）13：00～15：00

場所：都庁第二本庁舎10階 209会議室

<議題>

学校と家庭・地域とのより良好な関係づくりについて

<次第>

- 1 東京都教育委員会教育長挨拶
- 2 委員紹介
- 3 座長選出
- 4 事務局説明
- 5 意見交換

主な意見（要点）

○教員と保護者はパートナーという原則をもって対応し、多くの事案は対話的に解決されている。学校・保護者・地域が対話をしながら理解し合い、信頼関係を築くことが大切である。子供を中心に考える視点が何よりも大切。

○何か生じたときの、チームとしての対応のあり方を議論すべき。

○保護者からの要望等に対し、管理職は本質的かつ持続可能な対応を目指すべき。

○あらかじめどのような対応をするかルールを決め、保護者・地域と共有しておくことが重要であり、無理な運用にならないよう不断の見直しが必要である。

○保護者等との良好な関係づくりの議論が、結果として学校現場の安全を保障することにつながるのではないか。

学校と保護者・地域との関係について

- 多くの事案で、教員は、保護者と良好な関係を築きたく、保護者の意見に傾聴し、寄り添っている。保護者も学校の大変な状況を理解しており、大半は対話的に解決されている。教員と保護者はパートナーという原則をもって対応していたり、保護者が学校に協力する体制ができていたりすると、うまくいっている。学校・保護者・地域が対話をしながら理解し合い、信頼関係を築いていくことが大切
- 旭川学テ事件判決で最高裁が述べているとおり、教育は専ら子どもの利益のために行われるべき。子どもを中心に物事を考えていく視点が何よりも大切。そうすれば、歩み寄りもしやすい。親の考える解決策と子どもの思いとが、微妙にずれていると感じる事案もある。
- 様々なバックグラウンドをもった方が増えている中、お互いを尊重すべき。想像力には限界があり、自分の考えを説明する力と相手の話を聴く力が重要
- 学校は多くの法律に依拠した対応を求められており、対応の難易度が増している。法で求められている手続きへの対応に精一杯な状況。学校現場で、マネジメントとコンプライアンスが混同され、オーバー・コンプライアンスになっている。

学校の実情と対応について

- 昨今は、若い教員が多く経験が少ない。経験豊富な教員の世代が氷河期世代に該当し、悩んだときに相談できる層が薄い。OJTが各学校で思うように進んでいないのではないか。
- 教員は、通常業務だけでなく研修や行事の準備等やることが多くて忙しく、疲れている。保護者対応業務の負荷を感じている教員も少なくない。
- 教員は、保護者等から絶えず見られ、緊張を強いられている。教員としての立場や役割に期待されすぎているところもある。自己高揚感が低くなってしまふ。
- 社会通念の捉え方は人によって異なるものであるから、この内容や定義について議論することは難しい。何かが生じたときの、チームとしての対応のあり方を議論すべき。
- 保護者からの要望等に場当たりの対応せず、管理職は本質的で持続可能な対応を目指すべき。
- コミュニケーションツールの多様化により、対話や電話はインタラクションがあるが、メールや手紙は一方向的。コミュニケーションの方法にはそれぞれの特性があることを意識して対応すべき。
- 東京都カスタマー・ハラスメント防止条例の当事者は、学校現場においては誰になるのか、整理が必要

有識者会議における委員の発言（要旨）

学校と保護者・地域とのルールづくりについて

- 保護者対応に関して、教員にとって頼りになる基準・ルールがあれば対応しやすい。現場の教員が使える行動の基準をつくるのが重要である。しかし、その統一化・標準化は難しい。フェーズごと、役割ごとなどの整理が必要。
- 対応する時間を限定する、電話を録音する場合がある、スクールロイヤーが同席することがあるなど、対応のルールをあらかじめ決めて周知・共有しておくことが重要。
- 保護者対応等のルールを自治体行政（教育委員会）が作り、公表することで、保護者等とのコミュニケーションの一助となる。あらかじめルールとしておくことにより、教員本人の個別の対応の是非の段階ではなく、ルールを作る段階で、そのルール自体が適切かどうかの議論をすることができる。
- ルールやマニュアルが、教職員の新たな負担にならないように配慮すべき
- 実際には難しいかもしれないが、ルール自体を、学校と保護者等とで一緒に考え、一緒につくり、一緒に守っていくということが可能になれば効果的
- 現行の法令やコンプライアンスの観点に十分依拠する必要があるが、無理な運用にならないよう、学校において真に日常的に使えるものになっているか、不断の見直しが重要

学校の安全な環境づくりについて

- 重大事案に至る背景を整理し、念頭に置きつつ、保護者等との良好な関係づくりを議論していくことが、結果として学校現場の安全を保障することにつながるのではないか。